

# 平成 28 年度 愛媛県の財務書類

〔概要版〕

平成 30 年 3 月

愛媛県総務部行財政改革局財政課

## はじめに

本県ではこれまで、県民の皆様にも県の財政状況を分かりやすく提供する方法の一つとして、総務省が示した作成基準「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成・公表してまいりましたが、平成28年度決算分より、同省が新しく示した「統一的な基準（以下、新基準）」に基づく財務書類を作成することとしました。

新基準の主な特徴は以下のとおりであり、より県民の皆様にも分かりやすく説明するため、地方公共団体の会計制度（法律の規定）では採り入れられておらず、民間企業で用いられている手法に準じたものとなり、基準が統一されることで団体間の比較可能性が確保されるものとなっています。

### ―― 新基準の主な特徴 ――

<b>複式簿記</b> 単式簿記ではお金の出入りだけを記帳しますが、複式簿記ではお金の出入りとそれに伴う資産等の増減要因と結果の両方を記帳します。
<b>発生主義</b> お金の出入りが必要となる取引が始まった時点で作成を開始するため、これからのお金の動きを把握することが可能となります。
<b>減価償却</b> 建物や備品などの資産は、経年劣化し資産価値が低下していきますので、減価償却費という名目で資産の価値を減らしていきます。この前提として、固定資産台帳を作成します。
<b>引当金</b> 将来、お金の支払いが見込まれているものを計上しています。例えば、本県に在職している職員が将来退職した場合に必要な退職金の額を算出した「退職手当引当金」などがあります。

上記手法を用いて作成する財務書類は以下のように構成されており、本県では各表それぞれの状況を把握することができるよう、「4表形式」で作成・公表することとしています。

	書類名称（略称）	示される財務情報
財務書類 4表	貸借対照表（B/S）	年度末時点で保有する資産、負債及び純資産を表すもの
	行政コスト計算書（P/L）	資産形成に結び付かない行政サービスの提供に伴う1年間の収支を表すもの
	純資産変動計算書（N/W）	貸借対照表の純資産の1年間の変動を表すもの
	資金収支計算書（C/F）	貸借対照表のうち、現金預金の1年間の収支を表すもの

なお、本概要版資料は一般会計等財務書類を中心に作成しています。別途、公営事業会計を含む全体財務書類及び地方三公社や第三セクター等を加えた連結財務書類も併せて作成しています。

# 1 貸借対照表 ～ Balance Sheet ～

貸借対照表は、年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産を表すものです。

〔資産〕  
 県が保有している学校や公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することのできるものです。

〔負債〕  
 県が行政サービスの提供やインフラ資産等の形成のために借りているお金などであり、将来世代が負担することとなるものです。

〔純資産〕  
 資産と負債の差額であり、資産形成の財源として、現在までの世代が負担してきたものとなっています。

(単位：億円)

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
<b>有形固定資産</b>	<b>16,519</b>	<b>16,613</b>	<b>△ 94</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,393</b>	<b>11,467</b>	<b>△ 74</b>
事業用資産	2,590	2,588	2	地方債	9,630	9,650	△ 20
インフラ資産	13,801	13,909	△ 108	長期未払金	15	19	△ 4
物品	128	117	11	退職手当引当金	1,729	1,775	△ 46
<b>無形固定資産</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>1</b>	損失補償等引当金	0	0	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,118</b>	<b>2,166</b>	<b>△ 48</b>	その他	19	23	△ 4
投資及び出資金	1,018	1,021	△ 3	<b>流動負債</b>	<b>951</b>	<b>963</b>	<b>△ 12</b>
投資損失引当金	△ 37	△ 37	0	1年内償還予定地方債	795	801	△ 6
長期延滞債権	25	28	△ 3	未払金	5	6	△ 1
長期貸付金	373	410	△ 37	賞与等引当金	112	111	1
基金	739	745	△ 6	預り金	12	13	△ 1
その他	-	-	0	その他	27	31	△ 4
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0	<b>負債合計 B</b>	<b>12,344</b>	<b>12,430</b>	<b>△ 86</b>
<b>流動資産</b>	<b>721</b>	<b>688</b>	<b>33</b>	<b>純資産の部</b>	<b>当年度末</b>	<b>前年度末</b>	<b>増減</b>
現金預金	181	179	2	<b>純資産 A-B</b>	<b>7,024</b>	<b>7,046</b>	<b>△ 22</b>
未収金	7	31	△ 24				
短期貸付金	42	21	21				
基金	491	457	34				
棚卸資産	-	-	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	<b>負債及び純資産合計</b>			
<b>資産合計 A</b>	<b>19,368</b>	<b>19,476</b>	<b>△ 108</b>	<b>計</b>	<b>19,368</b>	<b>19,476</b>	<b>△ 108</b>

※単位未満を四捨五入している関係から、合計・増減が一致しない場合があります。

平成 28 年度末時点での資産は 1 兆 9,368 億円、負債は 1 兆 2,344 億円、資産と負債の差額である純資産は 7,024 億円となっています。

純資産は 22 億円の減となっており、主な要因としては資産の減少が挙げられます。資産の減少は、新規投資額を減価償却額が上回ったことによる減が多くを占めています。減少規模が大きいものではありませんが、資産の老朽化が進んでいることを示しています。

〔作成基準の変更〕

平成 28 年度決算分から、新基準により財務書類を作成することとしました。基準の変更により、開始時点の資産・負債・純資産の状況を明らかにするため開始貸借対照表を作成しており、その金額を前年度末としています。

新基準では、実際に県が所有していない資産（国道や国管理河川、農業関連施設等）に対する支出額は資産計上しないこととされ、また、昭和 59 年度以前に取得したものや昭和 60 年度以降の取得であっても取得原価が不明なもの、無償で取得したものは備忘価額（1 円）で計上することとされており、旧基準と比較すると資産額が大きく減少することとなりました。

## 2 行政コスト計算書 ～ Profit and Loss statement ～

行政コスト計算書は、資産形成に結び付かない行政サービスの提供に伴い1年間に要するコストの収支を表すものです。

〔費用〕  
県が行政サービスを提供するために要した費用（コスト）であり、建物やインフラ資産等の減価償却費もここに含まれます。

〔収益〕  
県が行政サービスを提供したことにより、受益者からいただいた手数料等の収益を計上します。

(単位：億円)

費用の部		金額	収益の部		金額
経常費用	A	4,575	経常収益	B	193
業務費用		2,631	使用料及び手数料		70
人件費		1,698	その他		122
物件費等		815			
その他の業務費用		119			
移転費用		1,943			
補助金等		1,888			
その他		55			
			経常的な費用と収益の差引を表します。		
			純経常行政コスト (A-B)		4,382
純経常行政コスト	(A-B)	4,382	臨時利益	D	1
臨時損失	C	18	資産売却益		1
災害復旧事業費		17	その他		-
資産除売却損		1			
投資損失引当金繰入額		-			
損失補償等引当金繰入額		0			
その他		0			
			1年間トータルでの損益差額 「費用総額-収益総額」を表します。		
			純行政コスト (A-B+C-D)		4,399

※単位未満を四捨五入している関係から、合計が一致しない場合があります。

## 3 純資産変動計算書 ～ Net Worth statement ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産について1年間の増減を表すものです。

〔純行政コスト〕  
行政コスト計算書の収支尻で純行政コストと連動するもので、通常「マイナス(△)」となり、純資産の減少要因となります。

〔財源〕  
税金や国庫補助金など、純資産の増加要因となるものです。

〔資産評価差額・無償所管換等〕  
県が保有する資産の評価額の変動等に伴う純資産の変動額を表すものです。

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額		
前年度末純資産残高	A	7,046	本年度差額 (B+C) D	△ 22	
純行政コスト	B	△ 4,399	資産評価差額	E	0
財源	C	4,378	無償所管換等	F	△ 0
税金等		3,622	本年度純資産変動額 (D+E+F) G	△ 22	
国県等補助金		755	本年度末純資産残高 (A+G) H	7,024	

※単位未満を四捨五入している関係から、合計が一致しない場合があります。

## 4 資金収支計算書 ～ Cash Flow statement ～

資金収支計算書は、当年度1年間で貸借対照表の現金預金にどれだけの収支があったのかを表したものです。

### 〔業務活動収支〕

県が行政サービスを提供することに伴うお金の出入りを表すものです。

### 〔投資活動収支〕

建物や道路、学校などの資産の形成や、基金の積立て、資金の貸付け等に伴うお金の出入りを表すものです。

### 〔財務活動収支〕

県債の発行、返済等に伴うお金の出入りを表すものです。

(単位：億円)

収入の部		金額	支出の部		金額
収入総額		6,714	支出総額		6,711
業務活動収入		4,705	業務活動支出		4,491
業務収入		4,705	業務支出		4,474
税収等収入		3,902	業務費用支出		2,530
国県等補助金収入		605	移転費用支出		1,943
使用料及び手数料収入		70	臨時支出		17
その他の収入		128	災害復旧事業費支出		17
臨時収入		-	その他の支出		0
業務活動収支		215			
投資活動収入		883	投資活動支出		1,061
国県等補助金収入		150	公共施設等整備費支出		341
基金取崩収入		101	基金積立金支出		129
貸付金元金回収収入		605	投資及び出資金支出		-
資産売却収入		26	貸付金支出		591
その他の収入		3	その他の支出		-
投資活動収支		△ 178			
財務活動収入		1,125	財務活動支出		1,159
地方債発行収入		1,102	地方債償還支出		1,128
その他の収入		23	その他の支出		31
財務活動収支		△ 34			

※単位未満を四捨五入している関係から、合計が一致しない場合があります。

前年度末資金残高

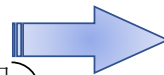
165億円



本年度中の収支額

+3億円

業務活動収支 +215億円  
投資活動収支 △178億円  
財務活動収支 △34億円



本年度末資金残高

168億円

※歳計外現金を除く

収入総額	支出総額
6,714億円	6,711億円

※各会計間の相殺消去後

## 5 各種比率

### 資産形成度

(一般会計等ベース)

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- 住民一人当たり資産額 138 万円  
〔資産合計/住民基本台帳人口(H29. 1. 1現在)〕
- 歳入額対資産比率 2.9 年分  
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。  
〔資産合計/歳入合計〕
- 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 54.2 %  
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。  
〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額(償却資産分)〕

### 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- 純資産比率 36.3 %  
資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。  
〔純資産合計/資産合計〕
- 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) 63.1 %  
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。  
〔(地方債+1年以内償還予定地方債)/有形・無形固定資産合計〕

### 持続可能性(健全性)

財政に持続可能性があるか

- 住民一人当たり負債額 88 万円  
〔負債合計/住民基本台帳人口(H29. 1. 1現在)〕
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 124 億円  
歳入合計から地方債等発行収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っていると考えられています。
- 債務償還可能年数 20.4 年分  
実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を乗除した実質的な債務)が償還可能財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標です。

### 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

- 住民一人当たり純行政コスト 31 万円  
〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口(H29. 1. 1現在)〕

### 自立性

歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準)

- 受益者負担の割合 4.2 %  
行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。  
〔経常収益/経常費用〕

簡略化した財務書類4表(平成28年度全体財務書類)

(単位:億円)

【貸借対照表】			
資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	17,162	(1)地方債	9,963
(2)無形固定資産	15	(2)退職手当引当金	1,842
(3)投資その他の資産		(3)その他	91
・投資及び出資金	981	2. 流動負債	
・基金	739	(1)1年以内償還予定地方債	834
・その他	195	(2)賞与等引当金	123
2. 流動資産		(3)その他	99
(1)現金預金	306	負債合計	12,953
(2)基金	491		
(3)その他	162	純資産の部	
資産合計	20,052	純資産合計	7,099
		負債及び純資産合計	20,052

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	7,076
純行政コスト	△ 4,366
財源	
税金等	3,673
国県等補助金	721
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 0
その他	△ 5
期末純資産残高	7,099

【行政コスト計算書】

1. 経常費用	
(1)業務費用	
・人件費	1,928
・物件費	1,049
・その他の業務費用	128
(2)移転費用	
・補助金等	1,830
・社会保障給付	53
・その他	2
2. 経常収益	
(1)使用料及び手数料	481
(2)その他	157
純経常行政コスト	△ 4,351
1. 臨時損失	18
2. 臨時利益	3
純行政コスト	△ 4,366

【資金収支計算書】

1. 業務活動収支	274
2. 投資活動収支	△ 187
3. 財務活動収支	△ 89
本年度資金収支額	△ 1
前年度末資金残高	295
本年度末資金残高	294
前年度末歳計外現金残高	13
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	12
本年度末現金預金残高	306

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

簡略化した財務書類4表(平成28年度連結財務書類)

(単位:億円)

【貸借対照表】			
資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	17,307	(1)地方債	9,992
(2)無形固定資産	15	(2)退職手当引当金	1,853
(3)投資その他の資産		(3)その他	101
・投資及び出資金	913	2. 流動負債	
・基金	958	(1)1年以内償還予定地方債	857
・その他	147	(2)賞与等引当金	125
2. 流動資産		(3)その他	115
(1)現金預金	365	負債合計	13,043
(2)基金	491		
(3)その他	136	純資産の部	
資産合計	20,334	純資産合計	7,291
		負債及び純資産合計	20,334

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	7,271
純行政コスト	△ 4,367
財源	
税金等	3,680
国県等補助金	720
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 0
その他	△ 13
期末純資産残高	7,291

【行政コスト計算書】

1. 経常費用	
(1)業務費用	
・人件費	1,952
・物件費	1,108
・その他の業務費用	146
(2)移転費用	
・補助金等	1,824
・社会保障給付	53
・その他	3
2. 経常収益	
(1)使用料及び手数料	484
(2)その他	245
純経常行政コスト	△ 4,357
1. 臨時損失	25
2. 臨時利益	15
純行政コスト	△ 4,367

【資金収支計算書】

1. 業務活動収支	省略
2. 投資活動収支	省略
3. 財務活動収支	省略
本年度資金収支額	△ 7
前年度末資金残高	360
本年度末資金残高	353
前年度末歳計外現金残高	13
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	12
本年度末現金預金残高	365

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。